

コード	501031101
記入日:	H22.7.7

## 事務事業途中評価表

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中次郎
担当者	江濱 和直

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	小学校管理運営事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	2
基本事業コード	50103	基本事業名称	教育内容の充実	目コード	1
事務事業コード	5010311	事務事業名称	小学校管理費	細目コード	980
関連計画			法令・条例規則等	教育基本法・学校教育法ほか	

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	児童	(対象指標1)	1,366人				
(対象2)	教職員	(対象指標2)	151人				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	<p>・年間のカリキュラムに沿って授業を行い、児童の学力及び体力などの向上を図った。</p> <p>・授業日数:200日</p>	①	*****	*****	*****	*****	
		授業日数	200日	100%	授業日数÷授業予定日	平成21年度	
		(達成率分析)	予定どおりカリキュラムに沿った授業を行った。				
		②	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
<p>小学校は、学校内外の社会生活の経験に基づき、人間相互の関係について正しい理解と協同、自主及び自律の精神を養うことや、日常生活に必要な能力、健康かつ安全で幸福な生活のために必要な習慣を養い、心身の調和的な発達を図ることを目的としている。</p>		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		①	*****	*****	*****	*****	*****
		出席率	100%	100%	出席率÷計画した出席率	平成21年度	
		(達成率分析)	病欠などを除き、不登校もなく全ての児童が出席した。				
		②	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)					

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 日	999	999	799	200	200	200				
	②										
成果指標	① %	100	100	100	100	100	100				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	690,208	588,606	482,728	110,027	105,878	97,453				
直接事業費A	千円	623,008	532,606	437,928	98,827	94,678	86,253				
人件費B	千円	67,200	56,000	44,800	11,200	11,200	11,200				
内訳	従事職員数	人	9.6	8.0	6.4	1.6	1.6	1.6			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	690,208	588,606	482,728	110,027	105,878	97,453			

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は設置者の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づく事業であり、継続しなければならない。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	児童に対する教育が目的であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	カリキュラムに沿った授業ができており、児童の出席率も高く健全な学校運営がなされている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	重点的に予算を配分することで成果を向上することができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育が行えなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	単一事業であり整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	これ以上の削減は、学校運営に支障をきたすためできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	児童の出席率も高く健全な学校運営が行われている。また、今後は限られた予算を必要性の高いものに、重点的に配分することで成果を向上させる。
		効率性	計画的・効率的に実施されている。
	課題に向けた改善策	特になし	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		児童の学力と体力、健全育成と学校環境は重要なものである。適切な学校の運営管理に努め、児童数の減への対応など課題解決に向けても十分検討をすること。	
効率性		経費の執行については、適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。